

コロンビア月例報告（4月分）
経済情勢

2012年5月
在コロンビア日本大使館

I 概要

- 16日、ベネズエラとの間で特惠関税協定の部分協定が発効した。同協定により、ベネズエラ向けの4,835品目の関税が撤廃される。
- ディアス - グラナドス商工観光相は19日、アジア諸国との経済連携を視野に入れた太平洋同盟（コロンビア、メキシコ、ペルー、チリ）を今年6月に発足させる計画だと述べた。
- 23日、三菱東京UFJ銀行はProexport（コロンビア貿易振興庁）との間で業務提携の覚書きを締結した。

II 主な出来事

<国内情勢>

(1) 経済見通し

(ア) 中銀（1日）

中銀は今年の実質GDP成長率（以下、成長率）は、欧州の経済状況にもよるが4~6%の見通しだと発表した。国内経済は年間を通して概ね良好と判断された。

(イ) 国際通貨基金（IMF）（18日）

IMFは世界経済見通しにおいて、2012年のコロンビアの成長率を4.7%とした。なお、2011年の成長率は5.9%であった。

(2) 経済政策

(ア) コロンビア地方開発機構（INCODER）新総裁（10日、当地紙報道）

INCODERの新総裁として、ミリアム・ビジェガス氏が任命された。フアン・マヌエル・オスピナ前総裁の後任となった同氏の優先課題は、紛争被害者に対し、今後4年間で250万ヘクタールの土地を返還することである。

(イ) 国家テレビ庁（ANTV）新設（11日、当地紙報道）

10日、ANTVが国家テレビ委員会（CNTV）に代わり機能し始めた。新理事会メンバーには、ディエゴ・モラノ情報技術・通信大臣、ハイメ・エストラダ前CNTV委員長、アルフレド・サバ私立ノース大学教授が任命された。この他に、一般人と政府関係者からメンバーが選出される予定。

(ウ) 住居・都市・国土大臣就任（24日、当地紙報道）

サントス大統領は23日、ヘルマン・バルガス内務大臣が内相を辞任し、住居・都市・国土大臣に就任したと発表した。同省は今後2年間で、10万戸の低所得者向け住宅を無償で建設する計画がある。

(3) インフラ

(ア) リネア・トンネル建設計画

キンディオ地方自治体は 2 日、トンネルの建設工事による汚染水が地元住民約 7 万人に被害を及ぼしているとして、工事受注コンソーシアムの Union Temporal Segundo Centenario に対して工事の延期を命じた。同コンソーシアムは 13 日、一部工事の中断はあるが、現在、工事全体の 70.3%が完了しており、2013 年 6 月には引渡し予定であると発表した。

(イ) 公共交通機関トランスミレニオ

ペトロ・ボゴタ市長は 9 日、Calle 26 と Cra. 10 の空港までの路線が予定より 2 年遅れて、6 月 9 日に開通すると発表した。

(ウ) ボゴタ-サンタ・マルタ間道路「ルータ・デル・ソル」

アンドラデ国家インフラ庁 (ANI) 長官は、落札から 2 年経った現在、1000km にも及ぶ「ルータ・デル・ソル」の 19 箇所のうち、15 箇所の環境許可が未取得 (工事区間の 79%に相当) であるため、工事が中断していると述べた。

(エ) ボゴタ市メトロ建設プロジェクト関連

(i) ボゴタ財政委員会 (25 日)

メトロ建設にかかる 8000 億ペソの融資は、メトロ (地下鉄) 計画に割り当てられることで承認された。ペトロ・ボゴタ市長発案の市街電車プロジェクトは含まれない。

(ii) ペトロ・ボゴタ市長発言 (26 日)

ボゴタ財政委員会の決定を受け、ペトロ市長は市街電車建設をボゴタ市の開発計画に盛り込んで、予算を要求するとした。

(4) 企業動向

(ア) 三井物産 (18 日、当地紙報道)

メデジン開発公社 (EPM) は、イトゥアング水力発電事業に使用されるタービンや発電機などの関連機材の入札で、5 社から応札があり、その中に三井物産が含まれていると発表した。今年の後半に落札企業が決定する。金額は 2.4 億ドルから 3.6 億ドルの見込み。

(5) その他

(ア) 「コロンビア・ラウンド 2012 (探鉱・開発入札)」 (11 日、当地紙報道)

カブラレス国家炭化水素庁 (ANH) 長官は、海外企業 46 社が 109 鉱区のデータパッケージを購入したと発表した。

(イ) 2013 年度予算 (12 日、当地紙報道)

エチェベリ財務大臣は、2013 年予算案は総額 172.3 兆ペソで前年比で 4.2%増加となると発表。省庁再編によって 23 の機関が誕生したため予算増加につながった。

(ウ) OECD 関連 (19 日、当地紙報道)

ディアス・グラナダス商工観光大臣は、コロンビアが OECD 加盟を 5 月の第 1 週に、正式に申請すると発表した。

(エ) G20 関連 (23 日、当地紙報道)

米国メディアが報じるように、国有化や貿易制限を進めるアルゼンチンが G20 から除外された場合、コロンビアがメンバー入りする可能性がある。「コ」は 6 月の G20 (於：メキシコ) に招待国として参加し、G20 貿易大臣会合には、ドゥケ商工観光次官が出席する。

<対外関係>

(1) 対米 FTA 関連

(ア) 米州サミット（於：カルタヘナ）に出席したオバマ大統領との 15 日の首脳会談でサントス大統領は、対米 FTA が 5 月 15 日に発効し、両国の雇用促進、「コ」経済の成長、新事業の開拓が見込まれると述べた。

(イ) 経済専門家や企業、政府が共同で実施した対米 FTA の影響に関する調査によれば、繊維産業（10%の成長見込み）及びサービス業（コールセンター、経理業務、遠隔治療の情報処理）が同 FTA の恩恵を最も受ける。2016 年から 2022 年に向けて段階的に免税になる自動車同様、センシティブ品目である農畜産品は、10 年かけて段階的に関税を撤廃する。

(ウ) 対米 FTA 発効により、値下がりした 5,000 品目が国内に流通すると推定される。最初に同 FTA の恩恵に与るのは消費者及び資本財や原材料の輸入企業となる。

(2) 対イスラエル FTA 関連

ディアス - グラナドス商工観光相は 2 日、対イスラエル FTA 交渉第 2 回会合を 5 月第 3 週にボゴタにて開催すると述べた。

(3) 対パナマ FTA 関連

Proexport（コロンビア貿易振興庁）は、サントス大統領とマルティネリ・パナマ大統領が対パナマ FTA 交渉を今年半ばには終える目標を立てたと発表した。次回会合はパナマで予定されており、議論が難航している農産物や工業製品の市場アクセス、原産地証明、政府調達分野が話し合われる。

(4) 太平洋同盟関係

ディアス - グラナドス商工観光相は 19 日、今年 6 月にアジア諸国との経済連携を視野に入れた太平洋同盟（コロンビア、メキシコ、ペルー、チリ）の枠組み文書署名が予定されていると述べた。

(5) 対ベネズエラ関係

(ア) ディアス - グラナドス商工観光相は、ベネズエラとの特惠関税協定の部分協定が 16 日に発効したと発表した。同協定により、ベネズエラ向けの 4,835 品目の関税が撤廃される。パーム油、乳飲料、卵、鶏肉、チョコレート、衣類、紙類等は 20~60%の課税対象。

(イ) コロンビア・ベネズエラ商工会議所は、2 月の対ベネズエラ輸出額が前年同月比で 62%増加した 2 億 9,600 万ドルであったと発表した。今年は 32 億ドル規模まで拡大することが見込まれている。

(6) 対オーストラリア関係

コロンビア訪問中のエマーソン豪貿易大臣は 17 日、数ヶ月以内にコロンビアにおいて貿

易振興事務所を新設すると発表した。2カ国間の貿易額は過去5年で4千万ドルから9.1千万ドルに増加している。

(7) 対アジア関係

(ア) 日中韓の銀行と「コ」国内銀行との間で業務提携が加速している。23日、韓国のEximbankが当地のBancolombiaとの業務提携に調印し、5000万ドルの融資を決定した。同日、三菱東京UFJ銀行はProexport（コロンビア貿易振興庁）との間で業務提携の覚書を締結した。なお、Banco de Bogotaは昨年、日本の三井住友銀行と提携を結んでいる。

(イ) 対日関係

コロンビア花卉輸出協会（Asocolflores）は、2011年のコロンビア花卉輸出先として日本が3位となり、全体の輸出額の4.1%を占めていると発表した。1位は米国、2位はロシア、4位は英国。

(ウ) 対中関係

(i) 「コ」外務省はサントス大統領が5月第2週より中国とシンガポールを訪問する旨を発表した。これら2カ国からの投資促進と、世界の重要な市場である中国とのビジネスを模索する狙いがある。

(ii) 駐コロンビア中国大使は、コロンビアと中国の間でFTA共同研究が始まるとした上で、FTA交渉開始が近いことを示唆した。

(iii) 1月と2月の対コロンビア輸入で中国は、スペイン、エクアドル、オランダを抑え米国に次ぐ2位に浮上した。主要品目は石油、金属及び化学製品。

(エ) 対韓FTA関連

23～27日にかけて、対韓FTA交渉第6回会合がカルタヘナにて開催された。主な交渉内容は、市場アクセス、投資、原産地規制、検疫措置、経済協力、持続的開発、知的財産、政府調達。ディアス・グラナドス商工観光相は、同会合では合意に至らなかったものの、交渉決裂でも交渉解消でもなく、あとは政治的判断に任せると述べた。

<経済指標>

(1) 経済活動全般

(ア) 実質工業生産指数（DANE発表）

2月の実質工業生産指数（コーヒー豆加工を除く）は前年同月比+4.5%となった。伸び率が高かったのは、鉄鋼業と製造業の分野であった。

(イ) 実質小売売上高指数（DANE発表）

2月の実質小売売上高指数は前年同月比+9.4%であった。家庭用情報機器（同+18.2%）、皮革製品（同+18.0%）、自動車部品（同+16.4%）、繊維・衣類（+14.6%）が高い伸びを示した。

(ウ) 消費者信頼感指数（Fedesarrollo発表）

3月の消費者信頼感指数（ICC）は24.4%と前月（26.8%）に比べて低下したが、前年同月比を3.3%ポイント上回った。

(2) 産業動向

(ア) 原油生産量 (国家炭化水素庁 (ANH) 発表)

3月の原油生産量は日量95.1万バレルであり、前年同月の88.7万バレル、前月89.6万バレルより増加した。

(イ) コーヒー

(i) 生産及び輸出 (コーヒー生産者連合会 (FNC) 発表)

FNC加盟コーヒー生産者による3月のコーヒー生産量は、57.6万袋(1袋=60kg)となり過去10年間で最悪となった。1月からの累計では、前年同期よりも76.9万袋減少した。

(ii) 価格 (国際コーヒー機関発表)

3月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均1ポンド=2.23ドル(前月は同2.44ドル、前年同月は同3.01ドル)であった。

(ウ) 新車販売 (17日、当地紙)

1月から3月までの新車販売台数は81,802台と、前年同期比で+4%となった。3月の新車販売台数を見ると前年同期の32,320と比較して-5.5%の30,549台であった。

(3) 物価・雇用 (DANE 発表)

(ア) 物価

3月の消費者物価上昇率は+3.40%(前年同月比、以下同)と、前月の3.55%から僅かに減速した。また、2月の生産者物価上昇率は1.56%であった。

(イ) 雇用

3月の全国平均失業率は10.4%と、前年同月の10.9%から0.5%ポイント改善し、雇用数は前年同月比で1.9万人増加した。また、主要13都市の平均失業率についても前年同月の12.2%から11.0%へと改善した。

(4) 金融

(ア) 為替介入

中銀はコロンビア・ペソの対ドル相場安定化のため、日額2千万ドルの為替介入(ドル買い)を11月2日まで継続することを決定した。

(イ) 金融政策

中央銀行理事会は30日の政策決定会合にて、前月に続き政策金利を5.25%に据え置くことを決定した。

(ウ) 金融部門利益 (金融監督庁発表)

1~2月の金融部門利益は10.3兆ペソであり、前年の利益の10.2兆ペソをわずかに上回った。

(5) 税収 (国税・関税庁 (DIAN) 発表)

1~3月の税収累計は、前年同期比+13.5%の21.9兆ペソとなった。2012年通年では100兆ペソの税収が見込まれる。また、サントス大統領は26日、第1四半期の税収目標額を20%上回ったと述べた。

(6) 貿易・投資

(ア) 貿易収支 (DANE 発表) : 2 月の貿易黒字 (FOB) は、前年同月の 3.6 億ドルから 5.4 億ドルへと拡大した。輸出の伸びが輸入のそれを大幅に上回った。輸出 (FOB) は、伝統産品輸出が前年同月比+25.3%と大幅に増加したため、全体では同+22.5%の 48.4 億ドルとなった。一方、輸入 (CIF) は、自動車輸入 (同+35%) が伸びたため全体では同+19.9%の 45.3 億ドルとなった。

(イ) 対内直接投資 FDI : 1~3 月の FDI 累計額は 39 億ドル (前年同月比+26%) であったとディアス・グラナドス商工観光大臣は発表した。このうち石油・鉱物資源への投資は全体の 72%を占める。

Ⅲ 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：%，出所：DANE)	11/2	11/12	12/1	12/2
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	2.4	2.4	2.4	4.5
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	2.2	4.5	3.4	3.9
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	13.2	7.5	4.9	9.4
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	173.1	251.8	142.6	169.2
(2) 失業率 (単位：%，出所：DANE)	11/3	12/1	12/2	12/3
(ア) 全国平均	10.8	12.5	11.9	10.4
(イ) 主要13都市平均	12.2	13.3	12.5	11.0
(3) 消費者物価上昇率 (単位：%，出所：DANE)	11/3	12/1	12/2	12/3
(ア) 前月比	0.27	0.73	0.61	0.12
(イ) 前年同月比	3.19	3.54	3.55	3.40
(4) 政策金利 (単位：%，出所：中央銀行)	11/4	12/2	12/3	12/4
	3.75	5.25	5.25	5.25
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	11/4	12/2	12/3	12/4
(ア) 月初	1,870.60	1,805.98	1,766.85	1,792.07
(イ) 月末	1,768.19	1,767.83	1,792.07	1,761.20
(ウ) 最高値	1,768.19	1,772.42	1,792.07	1,793.30
(エ) 最安値	1,870.60	1,805.98	1,758.03	1,761.20
(6) 株式指数IGBC (単位：ポイント，出所：「コ」証券取引所)	11/4	12/2	12/3	12/4
(ア) 月初	14,364.27	13,870.60	15,169.74	15,038.71
(イ) 月末	14,384.20	14,932.81	15,038.26	15,215.78
(ウ) 最高値	14,668.79	14,954.30	15,288.01	15,215.78
(エ) 最安値	13,938.08	13,870.60	14,674.14	14,830.18
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	11/2	11/12	12/1	12/2
(ア) 輸出額 (FOB)	3,947.6	5,501.4	4,691.0	4,836.0
(イ) 同 年内累計	7,729.7	56,953.5	4,691.0	9,526.9
(ウ) 輸入額 (FOB)	3,585.0	13,712.1	4,212.4	4,298.8
(エ) 同 年内累計	7,157.0	51,998.0	4,212.4	8,511.2
(8) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	11/2	11/12	12/1	12/2
	329.5	383.7	303.0	310.9
(9) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省) 注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	11/4	12/2	12/3	12/4
	8,449.52	8,811.68	8,911.68	9,040.41
(10) 自動車販売台数 (単位：台，出所：FENALCO社)	11/3	12/1	12/2	12/3
(ア) 単月	32,320	23,346	27,371	30,549
(イ) 年内累計	78,618	23,346	50,717	81,266

(了)